



セミナーレポート モビリティを活用したまちづくりセミナー

# 「防災・減災に向け、 強い国づくりへ」 ～強くしなやかな地域を実現していくために～

2月 26日、東京都港区の機械振興会館で「モビリティを活用したまちづくりセミナー 防災・減災に向け、強い国づくりへ」（主催：（一財）国土計画協会、（一社）全国道路標識・標示業協会、（株）時評社）が開催された。

2013年12月に、首都圏直下型地震や南海トラフ大地震など予想される大災害に対して、強くしなやかな国土・経済社会システムの構築を目指し、国土強靱化基本法が成立。その後、14年6月に国土強靱化基本計画が閣議決定され、地方自治体は各々の地域事情に応じた国土強靱化地域計画を策定している。国土強靱化には、成長戦略の意味も含まれているため、地方創生に官民一体となって取り組んでいる地方自治体への一助になればという狙いで、国土強靱化に焦点を当てて、国や地方自治体、そして企業の「防災・減災」に対する現状と展望について講演してもらった。

講師には、参議院議員（自由民主党国土強靱化総合調査会筆頭副会長）：佐藤信秋氏をはじめ、国土交通省道路局環境安全課長：池田豊人氏、政治評論家：森田実氏、登壇地方自治体からは新潟県副知事：花角英世氏、メディアからAFP通信特派員：西村、ブベ カリン氏、企業団体から東京地下鉄常務取締役：村尾公一氏、全国道路標識・標示業協会業務部長：本多茂氏、国土技術研究センター河川政策グループ総括：横山晴生氏が登壇した。防災・減災、社会インフラ整備という時宜を得たテーマだけに、多くの聴講者が熱心に耳を傾け、会場は熱気に包まれていた。

## 防災・減災に向け、強い国づくりへ～強くしなやかな地域を実現していくために～

# 『防災・減災に向け、強い国づくりセミナー』のポイント

- ▶東京オリンピック・パラリンピックの正式決定を契機に、景観配慮や防災面から無電柱化推進の動きが高まっている。既に無電柱化が進んでいる海外に比べて、日本では東京が7%、大阪5%と大きく立ち遅れている。今後は法整備をはじめ、作業効率やコストを勘案しながら迅速に進めていくことが必要になる。
- ▶道路標識の課題は、歩行者・自転車・高齢者・外国人にも分かりやすい道路案内の提供だろう。業界としては、今後のニーズに対応していくためにも、標識の専門知識を有する人材を育成し、道路情報と構造物の両方をマネジメントすることが必要だと考えている。
- ▶外国人から見た場合、日本には公共機関の正確さや治安の良さなど優れた点が沢山あるが、交通標識や案内板の表示が日本独自のものでグローバル化されていないという弱点もある。訪日外国人の中には地震未経験者も多く、地震発生時にパニックを起こす可能性がある。そこで全ての空港や駅で複数の言語を用いた公共交通の利用方法やマナー、災害対策など「日本の基礎知識」的なパンフレットの配布を提案したい。
- ▶国土強靱化政策は、社会資本整備を充実させ国の再建を本格的に行う政策で、ケインズ経済学の流れを組んでおり、地方の発展も促進させる経済政策として、理にかなっていると見えよう。国土強靱化政策が真の意味で、実現できるかは、財政支出を拡大しながら公共事業が継続できるかにかかっている。
- ▶東京メトロでは、重要ポイント6か所に地震計、さらに36か所にエリア地震計も設置し、地震対策を実施。高架橋の橋脚部分も首都直下型地震に備えて全て補強するなどハード対策を推進している。利用客への情報提供や避難誘導、外国人対応のための多言語表記などソフト対策も重要なポイントと位置付けており、ハード・ソフト両面での災害対策を行い、首都圏機能の低下を可能な限り抑えられるように貢献していく。
- ▶近年、降雨の局地化・集中化・激甚化が国内だけでなく、海外でも頻発している。大規模災害対策は、過去に起きた事例から最悪の事態の想定が重要になるが、地震や津波と異なり、洪水は過去事例が少ないだけに未想定になっている。最大クラスの大雨に対しては、まず地域住民の生命を守り、社会経済に壊滅的な被害を発生させないソフト対策が重要だ。
- ▶国土強靱化政策を進めるには、地方の強靱化がポイントになる。新潟県では、過去の自然災害の経験を生かし、首都圏での大災害や観光施策を補完する役割を果たしていく。各地域が目指すべきテーマや目標を見据え、多重に結び合い共存していくことが安全・安心な国民の生活につながっていく。
- ▶国土強靱化には、各地域のインフラを充実させ、成長戦略につなげる狙いがある。太平洋側だけでなく、日本海にも軸を作って、国土を強くしなければならない。拠点都市・地域もたくさん作る必要がある。地方は今こそ元気を出すべきだ。



各団体、企業のブース

国土強靱化に向けた団体、企業の最新情報が展示され、多くの聴講者が関心を持っていた。

### 主催

(一財)国土計画協会、(一社)全国道路標識・標示業協会、(株)時評社

### 協賛

(一財)日本自転車普及協会、(公財)日本サイクリング協会、au損害保険(株)、(株)オリエンタルコンサルタンツ、スリーエムジャパン(株)、日産自動車(株)、パンフィックコンサルタンツ(株)

### 後援

国土交通省、全国知事会、全国市長会、全国町村会

防災・減災に向け、強い国づくりへ～強くしなやかな地域を実現していくために～



参議院議員  
(自民党国土強靱化総合調査会筆頭副会長)  
**佐藤信秋氏**

**国土の再生を考える**

昨年、地方消滅論が全国に広がった。人口問題や地域の「選択と集中」がうたわれられているが、地方消滅という言葉に踊らされてはいけない。地方は今こそ元気を出すべきだ。

私たちは、2013年12月に防災、減災、老朽化対策をしつかり行って、わが国を守るために国土強靱化基本法を作った。国土強靱化には、各地域のインフラを充実させ、成長戦略につなげていく狙いも込められている。太平洋側だけでなく、日本海にも軸を作って国土を強くしなければならぬ。拠点都市・地域もたくさん作る必要があるだろう。

脆弱性を自分たちで再認識して計画を立てて、実行してもらいたい。国土強靱化地方計画に基づいて、地方に雇用の機会を創っていく必要がある。国土強靱化という言葉には、内需拡大という意味が含まれているので、必ず経済成長に結びつく。

歴史を振り返って、日本がどうしてこれだけの大国になったかというところ、やはり地方がしっかりと人材や財源を蓄えて近代国家の礎を築いたからにほかならない。具体的に説明すると、明治時代、1888年(明治二十一年)日本の総人口は約4000万人だった。当時は、新潟が国内で最も人口が多かった。東京の人口は135万人なのに対し、新潟・富山・石川・福井の四県で375万人、当時の東京の三

倍近くの人口がいた。現在どうなったかと言えば、全国は三倍強に増えたが、四県の人口は一・五倍にしか増えなかった。一方、東京の人口は一〇倍近くまで増えた。もう一つ、税金の流れも指摘しておこう。明治当時、北陸四県は9%の歳入があった。一方、東京はわずか2.5%にすぎなかった。つまり当時は地租なので、地方にある田んぼ、畑、山林などから国税をあげて、鉄道や官営の工場など都市インフラが構築された。

実は、日本の国土は、狭いようである。1億2600万人も人口がいて、38万平方キロ、排他的水域で見ると、世界で6番目の広さを誇っている。分かりやすく説明すると、九州は、人口・面積・経済力の面でオランダ一国と同じ。北海道はデンマーク、関東・東北でフランスと同じくらい。ただし、面積については中部も含まれる。こうした例から日本は大国だとわかる。

だが、誠に残念な話だが、1990年代からわが国の公共事業は削減され続けた。96年、橋本内閣の頃だが、当時、私は国土交通省において「公共事業を削るなんてとんでもない。日本経済は、デフレになりますよ」と主張した。その時は、消費税も3%から5%に引き上げた。間接税を上げて、公共事業を削

減すればデフレになってしまいうに決まっている。公共投資を削り続けたので、民間投資も減ってしまった。単年度ベースで見ると、中国の輸出バブルと重なる15年、19年は例外的にGDPが上がっているが、三年平均で見ると、はつきりデフレが示されている。平成7、9年のGDPは514兆円、これに対し22年、24年のGDPは476兆円まで落ち込んだ。建設投資が36兆円減った分、GDPは十五年間でほぼ同じくらいの37兆円が減ってしまったというわけだ。

建設総投資額を減らしたので、働いている人たちの賃金が減った。そのため、地方の建設産業を支える人たちの数も随分減ってしまった。現在、建設現場に従事している方は約500万人、平均年齢は55歳くらいだ。だから、若い人たちにもっと建設業に入って欲しいと願ってやまない。建設現場に働く人たちが全国にいないと、いざという時の対応もできない。東日本大震災の時に、国交省東北地方整備局が「くしの歯作戦」を実行。道路を懸命に切り開き、障害物を取り除いてくれたわけだが、実は現場で担い手となったのは建設業の人たちだった。これからは政治家として、建設現場や地方を支え続けていくつもりだ。